



UNIC Tokyo Dateline UN

March/April/May 2011 Vol.75

国際連合広報センター

国連は日本を応援しています

©Timothy Greenfield-Sanders



国連ピース・メッセンジャー
五嶋みどりさん



潘基文（パン・ギムン）国連事務総長



国連ピース・メッセンジャー
スティービー・ワンダーさん

©UN/DPI Photo

2011年3月11日に発生した大地震と津波、原発事故の被害を受けた日本に向けて、潘基文（パン・ギムン）事務総長をはじめ、国連ピース・メッセンジャー、国連親善大使など、これまでに多くの国連関係者が励ましのメッセージを寄せています。

事務総長は地震発生当日、日本への声明を発表し、国連は「日本人々の力となり、可能な限りあらゆる支援を行う」と述べると共に、「日本がこの重大な試練を乗り越えられると確信しています」と日本語で結びました。

同31日にはビデオ・メッセージを発信し、約1分間のメッセージをすべて日本語で語りかけ、「日本は決して一人ぼっちではありません」「今、世界中が一つとなって、皆さまの力になりたいと思っています」と述べ、日本への強い連帯を示しました。ビデオ・メッセージにはこのほか、国連ピース・メッセンジャーを務める五嶋みどりさん、マイケル・ダグラスさん、スティービー・ワンダーさんほか、これまでに17人が登場しています。

ビデオ・メッセージに登場した方々

スティービー・ワンダー（国連ピース・メッセンジャー）、潘事務総長、マイケル・ダグラス（国連ピース・メッセンジャー）、五嶋みどり（国連ピース・メッセンジャー）、ワンガリ・マータイ（国連ピース・メッセンジャー）、ヨルダン王国妃リヤル王女（ユネスコ親善大使）、チェスター・ベニントン（米・ロック歌手）、シャーリーズ・セロン（国連ピース・メッセンジャー）、ヒュー・ジャックマン（豪・俳優）、イケル・カシージャス（UNDP 親善大使、サッカー・スペイン代表）、ヨルダン王国ハヤ王女（国連ピース・メッセンジャー）、マルタ・ビエイラ・ダ・シリバ（UNDP 親善大使、女子サッカー・ブラジル代表）、ジェーン・グドール（国連ピース・メッセンジャー、野生チンパンジー研究者）、ニティン・ソーニー英・ミュージシャン、ナッティ（レゲエ・シンガー）、デボラ=リー・ファーネス（豪・女優）、ディオンヌ・ワーウィック（FAO 親善大使、米・歌手）【登場順、5月末現在 敬称略】

国連は日本を応援しています
東日本大震災：国連の取り組み

P2-3

「リオ+20」の開催に向けて
国連経済社会局（DESA）による寄稿

P4-5

国際女性の日 2011 シンポジウム P6-7

国連平和維持要員の国際デー

P8

東日本大震災－国連は日本を応援しています



2011年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源に発生したマグニチュード（M）9.0の大地震と津波は、東北地方を中心に広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。災害発生からこれまでの国連の主な動きを、写真と共に振り返ります。



3月11日
パンギムン

潘基文事務総長が巨大地震と津波に見舞われた日本への声明を発表。国連は「日本の人々の力となり、可能な限りあらゆる支援を行う」と述べ、「日本がこの重大な試練を乗り越えられると確認しています」と日本語で結んだ【写真1】。

3月14日

国連災害評価調整チーム（UNDAC）が日本に到着。地震の被災状況および援助活動に関する正確かつ迅速な情報提供の支援にあたるべく、オペレーションセンターを設置した。7人のメンバーからなるUNDACは被災地に赴いて人道ニーズの評価にあたると共に、国際的な支援物資やサービスの受け入れに関してアドバイスを行い、日本政府を支援。また同日、駐日国連諸機関は合同声明を発表。被災者へのお見舞いを述べると共に、「私たちは日本の方々と常に共にあり、国連システムを通じ、持ちうるすべての専門的技術・知識を備えて支援することを表明した。

3月15日

国連総会は日本の地震と津波による犠牲者に1分間の黙祷を捧げた【写真2】。

3月16日

潘事務総長が菅直人首相と電話会談。事務総長は大地震と津波に見舞われた日本の国民に対し、改めてお見舞いと哀悼の意を伝えると共に、被災者に対する支援が全力を挙げて実施されていることに敬意を表した。同日、国連安全保障理事会（安保理）が犠牲者に黙祷を捧げた【写真4】。

3月17日

国際電気通信連合（ITU）、WFP国連世界食糧計画、国際原子力機関（IAEA）をはじめとする国連諸機関は、大地震、津波、原発事故という複合的な危機に見舞われた日本に対し、毛布の搬送から通信機器、技術支援の提供に及ぶ各種の援助を展開。ITUは、コミュニケーションの復旧は被災者への迅速な支援、救援・復興活動において「極めて重要なツール」であるとし、津波によって大きな被害を受けた地域に非常用機器を提供。この中には、行方不明者の捜索・救助に有効なGPS機能を備えた衛星電話が含まれる。

3月18日

ウィーンに本部を置くIAEAの天野行弥事務局長が、放射線計測の専門家チームと共に来日。事務局長は菅首相と福島の原発事故について協議し、より効果的な国際支援を受けるために、各国への正確な情報発信を増やす必要性を訴えた【写真5】。

3月22日

WFPが地震と津波、原発事故への対応として日本政府が行う救援物資輸送の支援活動について発表（実施はすでに16日に開始）。物資輸送専門家の日本への派遣に加え、被災者に届ける救援物資を保管するための可動式倉庫も準備中。また、毛布を被災地に運ぶ手配も行った。



©IRCS



©UNDP



©Gill Tudor/IAEA



©IRCS



3月25日

福島原発の事故により放射性物質の放出が続く事態を受け、潘事務総長はIAEA、国連開発計画(UNDP)、包括的核実験禁止機関準備委員会(CBTO)、世界気象機関(WMO)の代表らとテレビ会議を実施。支援活動にあたる国際機関が緊密に連携すると共に、原子力の国際的な安全管理体制を強化する必要性を確認【写真7】。



3月28日

天野IAEA事務局長は福島第一原発事故を受け、今後3カ月以内に原子力の安全対策・緊急対応に関するハイレベル会議の開催を求める意向を表明【写真8】。

3月30日

IAEAは原発の安全対策・緊急対応に関するハイレベル会議を6月20-24日にウィーン本部で開催すると発表。会議では技術的な側面だけでなく、必要な政治的意図を確実なものにするための協議も行われる予定で、IAEA加盟全151カ国に対し閣僚レベルの参加を求めた。



3月31日

潘事務総長は大地震と津波、原発事故の被害を受けている日本に向けたビデオ・メッセージを発信。1分間のメッセージをすべて日本語で語りかけ、「日本は決して一人ぼっちではありません」「今、世界中が一つとなって、皆さまの力になりたいと思っています」と述べ、日本への強い連帯を示した【写真9】。



4月4日

IAEAで原子力安全条約(CNS)の再検討会合が開幕。天野事務局長は冒頭演説を行い、「原子力に対する一般市民の信頼を取り戻すためには、安全基準の厳守と完全な透明性が欠かせない」と述べた。CNSは1986年のチェルノブイリ原発事故を受けて設けられ、原子力発電所の安全の確保および向上を目的としている。



4月19日

旧ソ連・チェルノブイリ原子力発電所の事故から今月26日で25周年を迎えるのに合わせ、ウクライナの首都・キエフで国際会議がスタートし、初日の19日に「安全で革新的な核エネルギー利用に関するサミット」が開催された。福島の原発事故を受けて原発の安全性に対する国際社会の関心が高まる中、サミットには60を超える国や国際機関の代表が参加【写真11、12】。



5月17日

IAEAが声明を発表し、福島第一原発の安全を評価すべく、5月24日から6月2日まで、日本に調査団を派遣する意向を発表した。調査の結果は6月20日に始まる原子力の安全に関するハイレベル会議に報告される予定。

5月20日

潘事務総長はIAEA、CBTO、WMO、国連食糧農業機関(FAO)、国連国際防災戦略(UNISDR)、UNDP、国連環境計画(UNEP)、WFP、世界保健機関(WHO)の代表らとテレビ会議を行い、福島原発事故をめぐる検証報告を、国連諸機関が横断的に作成するよう指示。報告書は環境、健康、食料安全保障から核セキュリティまで包括的な分野を扱う。国連総会開催中の9月22日に行われる核の安全性と安全保障に関するハイレベル会合で発表される。

5月24日

IAEAの調査団が来日し、海江田万里経済産業相と面会。地震や津波の専門家ら18人で構成され、6月2日まで滞在。福島原発の現地視察や関係者からの聞き取りを通して被害状況を把握し、6月のIAEAハイレベル会合に向けて概要をまとめた。

ウェブサイト www.unic.or.jp で
声明文や演説、ビデオ・メッセージ
をご覧いただけます。



2012年6月4－6日開催

国連持続可能な開発会議（リオ+20）



©UN/DPI

国連持続可能な
開発会議(リオ+20)
事務局長・
国連事務次長
沙祖康
シャズカン

この度、2011年3月11日に日本で発生した壊滅的な地震と津波の後、日本の皆様に初めてメッセージをお送ります。国連経済社会局(UNDESA)を代表し、日本の皆様、特に直接被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。

世界で最も繁栄し、高度な技術を備え、また、災害対策が整備された国一つがこのような惨事に見舞われたことは衝撃的であるといわざるを得ません。同時に私たちは皆、歴史的にも知られている日本の人々の立ち直りの力に感銘を受けています。日本人々は偉大な冷静さと決意を持ってこの状況に立ち向かい、徐々に復興が進められています。

国連経済社会局(UNDESA)並びにすべての国連組織は、日本の復旧・復興に向けた努力を支援していく所存です。この震災の経験は世界に向けて、回復力を備えた都市・コミュニティづくりに関する貴重な教訓をもたらしています。私たちは2012年に開催される国連持続可能な開発会議(リオ+20)にあたり、より強力かつグリーンな経済を組み立てるという課題に直面しています。潘基文国連事務総長は、持続可能な開発を最優先課題として位置付けています。私は、潘事務総長よりリオ+20の事務局長に任命されたことを光栄に思います。

「リオ+20」という言葉を耳にされたことはありますか？1992年にブラジルで開催された地球サミットから来年で20周年を迎えるにあたり、国連は持続可能な開発会議を開催します。会議の事務局を務める国連経済社会局(DESA)による「リオ+20」（お、寄稿にあたり、東日本大震災に見舞われた日本に向けて、リオ+20事務局長）国連事務次長からメッセージが寄せられています。

国連総会は2009年12月、決議A/64/236を採択し、2012年に「国連持続可能な開発会議」を開催することを決定しました。ブラジルが主催するこの会議は、来年6月4日から6日にかけてリオ・デ・ジャネイロで開催されます。

◆会議の目的・テーマは何ですか？

リオ+20の目的は「持続可能な開発のための新たな政治的コミットメントを確保し、持続可能な開発に関わる主要なサミットの成果の実施について、これまでの進捗状況やまだ実施が遅れている事柄を把握し、新たな課題について取り組むこと」です。「持続可能な開発と貧困削減に向けたグリーン経済」と「持続可能な開発のための組織的枠組み」を2つのテーマとして、焦点を絞った成果文書がまとめられることが期待されています。

◆リオ+20の歴史や背景を教えてください。

リオ+20に向けた準備は、数多くの地球規模の危機を背景に進められています。金融低迷やその影響はまだ世界経済のいたる所で感じられます。エネルギー価格の高騰に伴う食料不足や近代的なエネルギー・サービスへのアクセスの不足は、数多くの脆弱な人々の生活に大きな影響を与えています。地球規模の問題としては、気候変動、土地劣化、生物多様性の喪失、水不足といった国境を越えた課題が、長期的な成長や持続可能な開発を脅かしています。

21世紀の最初の10年間は、私たちに希望の兆しをもたらしました。例えば、開発途上国における急速かつ持続的な成長、同じく急速な貧困削減、統合的な事業・政策・対策



1



3

ラジオのリオ・デ・ジャネイロで開催可能な開発に関する会議を再びリオで+20」の基礎知識をお届けします。な事務局長を務める沙祖康（シャ・ズカ

【写真左から】

- ①デンマーク・ミドルグレン沖の海上風力発電所。2000年に設置され、20基のタービンが稼働している
- ②国連ジュネーブ・オフィスの前でゼロ・エミッション・レースのスタートラインに着く電気自動車。太陽光、風力、波力、地熱などの代替エネルギーによって発電している
- ③太陽光発電を利用したモンゴルの伝統的な移動式家屋ゲル ©UN/DPI Photo

における前進（再生可能エネルギー、エネルギー効率、廃棄物管理、統合的水管、持続可能な農業などのグリーン経済分野を含む）、また、例えば新興経済国、ビジネス、都市政府、市民社会団体、メディアによる新たなアイデア、リーダーシップ、制度的枠組みが挙げられます。

これらの発展の端緒は、1992年に開かれた地球サミットにさかのぼります。地球サミットでは進歩についての前向きなビジョンをもとに、経済、社会、環境の三本柱の課題を包括的にとらえ、世界各国並びに様々な関係者（政府、市民社会、ビジネス、貿易連合、科学者）が一同に会して優先すべき重要課題（気候変動、生物多様性、砂漠化、企業責任、情報・開示）を決めると共に、基本原則の採択や支援機関の設立を含め、新たな地球規模の社会的盟約として「アジェンダ21」がまとめられました。その地球サミットから10年後、アジェンダ21に基づいて「ヨハネスブルグ実行計画」がまとめられ、ビジョンを行動に移すための具体的な手段を実施することで合意しました。

しかしながら、合意された目標の達成と公約の遂行の両面において、進展は遅れ、貧困は撲滅されないままです。毎年500万人もの幼児が予防可能な病で命を落としています。20億人が極端な貧困に苦しみ、その多くが保健医療や初等教育といった基本的な社会サービスを受けられていません。私たちはこのままでは、豊かさではなく、物質的・環境的な貧しさを子供たち、そして孫たちに残してしまうことになるでしょう。

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は今年初め、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムにおける演説の中で、次のように述べました。「今、私たちに最も不足して

いる資源を挙げるならば、それは時間です。持続可能で、気候変動の影響に対応可能なグリーン成長を確立するための時間、クリーンエネルギー改革を起こすための時間が…」

数多くの成功例があるにもかかわらず、その教訓はまだ世界中に行き届いてはいません。新たな課題も加わり、状況をより複雑にしています。リオ+20の目標は、これまでの成果を評価し、良い事例を促進し、明確な目標やターゲットを定め、「豊かさ、平和、持続可能性のある将来」の基盤を築くことになります。

◆リオ+20への参加方法を教えてください。

リオ+20事務局は地球サミットで築かれた伝統を踏まえ、準備過程から本会議に至るまで、できる限り幅広い参加を促進することを目指します。リオ+20は私たち全員の会議です。各国政府代表団をはじめ、国連機関、数多くの登録された市民社会団体からの正式な貢献を歓迎します。これらの組織は、分析報告書やポジションペーパーの準備、会議の招集、それらの活動成果についての政府やNGOとの共有など、様々な活動を始めています。

リオ+20についての詳しい情報はこちら

- ウェブサイト www.uncsd2012.org
- ニュースレター「Rio+20: Making it Happen」の定期購読を通じて、最新情報が得られます。
- ツイッター www.twitter.com/UN_Rioplus20
- フェイスブック <http://www.facebook.com/pages/The-2012-UN-Conference-on-Sustainable-Development/215269391821386>

「国際女性の日 2011」 国連公開シンポジウムから



東京・有楽町の有楽町朝日ホールにて3月8日（火）、国際女性の日を記念するイベント「国連公開シンポジウム：女性が地球を元気にする」が開催されました。「国際女性の日」は社会全体の取り組みによって女性たちが平等、安全、開発、組織への参加に関してどこまで可能性を広げてきたかを確認すると同時に、今後のさらなる前進に向けて話し合う日です。毎年この日に世界各地で記念イベントが開催され、日本では21の駐日国連諸機関と朝日新聞社が共催して実施されました。国連のメッセージと2つのトークセッションで構成されたシンポジウムを振り返ります。

午後6時の開始に合わせて集まった参加者の9割以上は女性、うち6割を20-30代が占めるなど、パワー溢れる大勢の若い女性の参加が多かったことが今年のイベントの特徴でした。事前の申込みには600席の定員数をはるかに上回る応募があり、約4倍の競争率となりました。

まず初めに、**山下真理** 国連広報センター（UNIC）所長が駐日国連諸機関を代表して挨拶を述べ、国際女性の日の成り立ちとその歴史を振り返りました。今年は特に、1911年のコペンハーゲン国際会合を経てヨーロッパの数カ国で初めて「国際女性の日」が制定されてから100周年という記念の年であることが紹介されました。

続いて、**林久美子** 文部科学大臣政務官より開会のご挨拶がありました。林氏は内閣府の男女共同参画担当大臣を補佐し、日本国内のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに深く関わっています。挨拶の中で林氏は、男女共同参画に関する国内外の動きを紹介すると共に、**UN Women** の初代執行理事国として日本が今後積極的に貢献していく姿勢を示しました。そして「女性が出産・子育てをしながら、あるいは様々な感性を生かしながら社会に参画することが政治・社会を変え、男性にとっても暮らしやすい世の中を作ることにつながる」と述べて、活力ある社会と一緒に作っていこうと呼びかけました。

次に、山下UNIC所長から**潘基文**（パン・ギムン）国連事務総長のメッセージが紹介されました。事務総長は100周年を迎える国際女性の日にあたり、この間の著しい進展を祝う一方で、世界には女性がいまだに“二級市民”にとどまっている国や社会が数多く残っていることを強調しました。そして国連がジェンダー平等の実現に向けて、女性への暴力をなくす、平和維持・平和構築に女性の視点を取り入れる、女性と子どもの健康に関するグローバル戦略を推進する、社会や組織における意思決定プロセスにより多く

の女性が関わる、などを目指して幅広く取り組んでいることを紹介しました。そして、今年1月に発足した**UN Women** が、国連のこうした取り組みをよりパワフルに進めていく決意の表れであるとしています。

続いて、国際舞台で活躍する3人の女性をパネリストに迎え、グローバルトーク「私の職場は地球～世界へ出てみよう」がスタート。人や社会・自然環境に配慮した「エシカルジュエリー」を手掛けるHASUNA代表取締役の白木夏子さん、中国でウォーター・ビジネスを行い、数少ない中国での日本人女性起業家として注目される可宝得環保技術有限公司總經理の熨斗麻起子さん、ボストンコンサルティンググループ東京事務所シニア・パートナーで、営業分野のグローバルリーダーも務める津坂美樹さん、そしてモデルレーターに朝日新聞社GLOBE編集長を務める山脇岳志さんが登壇して活発なトークが行われました。

各パネリストから世界を舞台に働くことになったきっかけと現在の活動が紹介された後、モデルレーターから「仕事をする上で、女性であるが故に感じる難しさはあるか」との問い合わせがありました。熨斗さんは、男女共働きが一般的な中国では女性の労働環境の改善が進んでおり、女性だからというよりも日本人であること、あるいは仕事ができるかどうかという視点で見られることが多いと述べました。その上で、「日本より海外の方が女性は活躍しやすいという側面がある。しかし、同時に男性も海外に出て、日本に足りないものを発見してほしい」と語りました。一方、白木さんは、かつて男性中心の日本企業で働いた経験を、「女性が働きやすい会社を女性自ら作ってしまおう」と決心するに至った一つの要因として挙げました。そして、現在の事業では現地パートナーとして青年海外協力隊員をはじめパワフルに活躍する女性のサポートが欠かせないとし、「まさに女性のパワーでビジネスをしている実感がある」と述べました。



③駐日国連諸機関を代表して挨拶を行う山下 UNIC 所長

④ミチエル・バチェレ UN Women 初代事務局長からのビデオ・レター

①グローバルトーク「私の職場は地球～世界へ出てみよう」パネリストは左から白木夏子さん、熨斗麻起子さん、津坂美樹さん。モダレーターは山脇岳志 GLOBE 編集長と山下真理 UNIC 所長
②開会挨拶を行う林久美子政務官

©UNIC Photo/YasusukeOta

働く女性が直面するこうした現実を反映する一つの統計として、山下 UNIC 所長から国連開発計画（UNDP）の「人間開発指標」が紹介されました。日本は、国全体の発展を測る「人間開発指数」では11位にランクする一方、社会・経済・政治分野における女性の進出機会を測る「ジェンダー・エンパワーメント指数」では先進国の中で最も低い57位となっていることが紹介されました。津坂さんはこれに関連して、結婚・出産などで職場を離れた女性が仕事に戻ることで、GDP が上がるという試算を紹介、そのためには家族のサポートと共に、保育施設不足の解消など社会のサポートが不可欠であるとしました。

続いてミチエル・バチェレ UN Women 事務局長のメッセージが紹介されました。国際女性の日が100周年を迎える今年、本格始動した UN Women のビジョンは、男性も女性も平等な機会と能力を発揮できる世界を実現することだと述べ、すべての国と社会、地域社会の人々を一つにまとめて新しい力を生み出していくと決意を述べました。

次に、宇宙という壮大な夢に家族で挑んだ宇宙飛行士の山崎直子さん、大地さんご夫妻によるドリームトーク「夢をかなえる—宇宙へ、家族とともに」がスタート。進行役の朝日新聞出版 AERA 副編集長を務める浜田敬子さんが、まず昨年の有人宇宙環境利用ミッションの映像を紹介、続いて山崎夫妻が大きな拍手で迎えられました。

宇宙に関わる仕事を共通の夢としていたご夫妻は、直子さんが宇宙飛行士候補に選ばれて訓練を重ねていく過程で、仕事、育児、介護が重なるという事態に直面し、その都度、

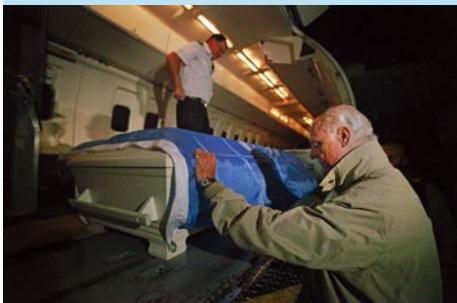
様々な選択と決断を迫られた10年を振り返りました。そして、宇宙飛行という国家プロジェクトに関わる中で、家族の問題をできるだけ家庭内で解決しようとしたために生じてしまった困難や不平等感、孤独感など、当時の心境を率直に吐露しました。

夫である大地さんは、直子さんの訓練が行われた米宇宙航空局（NASA）では、家族の抱える重圧を理解しサポートする制度があり、こうした組織や社会の支援は、家族が共に暮らし共に働くスタイルを目指す上で心強く感じたと語りました。また、自らのキャリアを一時中断して主夫という立場になった経験から、「日本社会は子育てや家庭は女性のもの」という価値が今も根強く、女性が育児するための環境ばかりが整っている点を指摘。共に家庭・育児を行っていくためには、男女に関係なく、制度や設備を整えていく必要があると述べました。

直子さんは、「家族と組織の支えがなければ宇宙へ行くことは絶対にできなかった」と振り返りました。そして、共働き、父子家庭、母子家庭の形をとり、試行錯誤しながら家庭を維持してきた自分たちのスタイルは「決して理想的なモデルではない」とし、今後の世代が同じ苦労をしなくて済むように社会環境を整える必要性があると述べました。夫婦が共に夢を叶えることができるような社会を目指して、これからも努力していきたいとのメッセージに、会場からは大きな拍手が沸きあがりました。

2時間半にわたる国際女性の日 2011・国連公開シンポジウムは、盛況のうちに閉会となりました。

5月29日は 国連平和維持要員の国際デー



国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)を率いるステファン・デミストゥーラ事務総長特別代表。国連施設への襲撃で命を落とした7人のスタッフをカ布尔国際空港で迎え、その死を悼んだ(4月2日)



コンゴ民主共和国のキンシャサで、平和維持活動にあたっていた飛行機が墜落し、多数の国連職員を含む32人が死亡した。生存者はただ一人だった(4月4日)



昨年1月のハイチ地震から1年を迎え、犠牲となった100人以上の国連平和維持活動要員の同僚に哀悼の意を捧げる国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)(1月13日)

©UN/DPI Photo

国際デーに寄せる事務総長メッセージ

今年に入って国連平和維持要員を襲った悲劇は、平和のための重要な活動に伴うリスクをあらためて思い起こさせるものです。今年の国連平和維持要員の国際デーにあたり、国連旗のもと、世界中で活動する12万以上もの軍事要員、警察官、および民間人、そして平和のために命を落とした人々に、哀悼の意を送りたいと思います。

この数か月間、国連は続けざまにいくつもの悲劇を体験しました。4月のはじめ、アフガニスタンの国連施設が襲撃され、7名が亡くなりました。その後わずか数日後、コンゴ民主共和国で平和維持活動にあたっていた飛行機が墜落し、多数の国連職員を含む32名が死亡しました。これらの出来事を含め、世界中で多くの命が失われています。また昨年は自然災害、暴力、事故、病気などで173人の平和活動要員が命を落とし、特にハイチで昨年1月に発生した地震では、一瞬にして100人以上が亡くなりました。

職員の多大な犠牲を思うとき、その偉業も思い起こされます。南スудانで国民投票を支援し、コートジボワールで選挙後の危機の解決を手助けし、東ティモールで警察の訓練、能力開発、制度的開発を補助し、南レバノンの丘陵地

帯をパトロールするなど、国連のブルーヘルメットは国連組織全体の顔として、安定を回復させ、調停を推し進め、よりよい未来への希望をはぐくんでいます。

平和維持要員の展開は、戦争で生き残った人々が不安定、不公正、恐怖の時代に再び苦しむことがあってはならない。そして、こうした状況を排除しない限り永続的平和は得られないという私たちの信念の表れです。

今年の平和維持要員の国際デーのテーマは「法の支配」です。この原則を守ることは、平和維持活動の成功に不可欠です。そのためには、警察、司法制度、そして矯正のしくみに対する信頼を強化する必要があります。だからこそ国連は、警察に権力を乱用しないよう指導し、裁判所が正義のため適切に機能するよう支援し、人道的な拘束条件が守られるよう努力するのです。

法の支配を主題とするこの平和維持要員の国際デーにあたり、私たちの活動に対して軍、警察、および文民要員を提供してくれる各国に感謝し、優れた能力と熱意をもって国連に奉仕してくれる人々を称えようではありませんか。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic.tokyo@unic.org